

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月17日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,660	△1.9	475	△8.8	487	△4.6	283	12.9
24年3月期	18,003	9.5	521	2.9	511	8.9	250	9.0

(注) 包括利益 25年3月期 329百万円( 14.3%) 24年3月期 288百万円( 35.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	30.17	—	8.1	5.2	2.7
24年3月期	26.71	—	7.7	5.6	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,838	3,627	36.9	386.48
24年3月期	8,967	3,363	37.5	358.40

(参考) 自己資本 25年3月期 3,627百万円 24年3月期 3,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	415	89	724	2,390
24年3月期	267	585	△584	1,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	26.2	2.0
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	65	23.2	1.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		25.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	△1.6	290	22.1	290	22.3	170	34.5	18.11
通 期	17,800	0.8	500	5.1	500	2.5	290	2.4	30.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）19ページ 4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	9,389,000株	24年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,202株	24年3月期	3,202株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,385,798株	24年3月期	9,386,330株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,266	△1.8	449	△7.8	461	△2.7	273	23.0
24年3月期	17,584	9.8	487	1.3	474	8.0	222	3.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	29.15	—
24年3月期	23.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	9,786		3,479	35.6			370.75	
24年3月期	8,954		3,230	36.1			344.24	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,479百万円 24年3月期 3,230百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,800	△0.4	270	16.1	150	17.6	15.98	
通 期	17,400	0.8	460	△0.4	260	△5.0	27.70	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年5月17日に、決算説明資料「第64期（平成25年3月期）決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(未適用の会計基準等)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の変動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高水準・デフレ経済の継続、近隣諸国との地政学的リスク高揚による貿易額の減少等により景気低迷が続いておりましたが、年度末にかけ政権交代による景気浮揚の期待が高まり、また個人消費と雇用情勢の底堅い回復、公共投資・民間住宅投資の増加等とあいまって持ち直しの動きになりました。

一方海外経済は、欧州は財政赤字問題・信用不安こそ当面回避されつつも景気は依然低迷、中国は新政権の景気対策が今後期待されるものの足もとは未だ成長鈍化、ASEAN諸国も景気減速の状況にあります。米国においては住宅市場・雇用市場の改善から景気持ち直しの過程になってまいりました。

かかる環境下、物流業界におきましては、米国からの輸入は緩やかな増勢が鈍化傾向となり、アジアからの輸入はほぼ横ばい、欧州からは弱含みとなりました。輸出に関しても概ね緩やかな減少となりました。

その中で当社が主力とする食品の輸入取扱いにおきましては、畜産物はほぼ横ばい、水産物については減少、また果実・野菜等については増加傾向となりました。

一方、鋼材の国内物流取扱いにおいては依然として厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中、当社グループは「『ありがとう』にありがとう。」のコーポレートフィロソフィの下で、第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の中間年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は、前年同期間比1.9%減の176億60百万円となりました。また、人件費の増加、本社移転に伴う一時費用、減価償却費の増加等があったため連結経常利益は前年同期間比4.6%減の4億87百万円、連結当期純利益は前年同期間比12.9%増の2億83百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

## [港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は前年同期間比2.5%減の86億98百万円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が減少したため、売上高は前年同期間比1.8%減の30億60百万円となりました。

倉庫業は、輸入貨物の取扱が増加した一方、国内貨物の取扱が減少したため、売上高は前年同期間比ほぼ横ばいの32億34百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が増加した一方、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、売上高は前年同期間比2.7%減の23億33百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比1.9%減の173億26百万円となりました。セグメント利益は人件費の増加もあり前年同期間比0.3%減の12億62百万円となりました。

## [その他事業]

その他事業は、売上高は前年同期間比0.2%減の3億34百万円となりました。またセグメント利益は、修繕費が増加したため前年同期間比18.0%減の24百万円となりました。

## セグメント別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	17,668,235	98.1	17,326,793	98.1	△341,442	△1.9
港湾運送事業	8,922,354	49.6	8,698,081	49.3	△224,272	△2.5
陸上運送事業	3,115,248	17.3	3,060,538	17.3	△54,710	△1.8
倉庫業	3,233,235	17.9	3,234,614	18.3	1,379	0.0
通関業	2,397,397	13.3	2,333,558	13.2	△63,838	△2.7
その他事業						
その他事業	334,874	1.9	334,073	1.9	△800	△0.2
合計	18,003,109	100.0	17,660,866	100.0	△342,243	△1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し、中期経営計画の進捗状況

次期の景気見通しにつきましては、復興需要の本格化による公共事業の拡大、消費税率引上げ前の消費特需、企業収益増加にサポートされた投資拡大等により穏やかな成長が見込まれますが、欧州の景気低迷、中国・ASEAN諸国の景気減速、また資源・原材料を中心とする輸入価格の高騰もあり、先行きは予断を許さないものがあります。

当社業績と関係が深い食品の輸入取扱いにおきましても、個人可処分所得の上昇は概して景気拡大に遅行的であることから、その増加には予断を許さないものがあります。

このような状況のもと、次期の当社グループはコーポレートフィロソフィーである「『ありがとう』にありがとう」の下、3カ年にわたる第4次中期経営計画「お客さま信頼度ナンバーワンを目指して」の最終年度に入ります。

平成24年3月期、平成25年3月期ともにその業績は、第4次中期経営計画の初年度、2年目それぞれの売上・利益目標を上回ることができました。

業績以外の第4次中期経営計画の骨子は、以下のとおりです。

- (1) AEO通関業者の認定取得
- (2) 派生業務の拡大
- (3) 効率性の追求とお客さまへのサービス力の向上
- (4) 健全な財務内容の維持
- (5) 人材の育成

AEO通関業者の認定資格は平成24年2月に取得しました。

効率性の追求とお客さまへのサービス力向上につきましては、主に平成23年2月に新規稼働させた業務基幹システムに対しその後も追加開発を継続し、その改善に努めてまいりました。

また不断の努力による「健全な財務内容の維持」、ならびに初年度、2年目において教育研修制度の充実化を図り「人材の育成」にも努めてまいりました。

他の骨子につきましても、10組におよぶ社内プロジェクトチームならびに各部署等の活動を通じ、その実現を図ってまいります。

第4次中期経営計画最終年度となる次期の業績目標につきましては、計画当初の連結売上高175億円、連結経常利益4億50百万円を上回る連結売上高178億円、連結経常利益5億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産は98億38百万円となり、前連結会計年度に比べ8億71百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が9億0百万円、有価証券及び投資有価証券が1億6百万円、保険積立金他(投資その他の資産・その他)が64百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び営業未収入金が1億36百万円、ソフトウェアが80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

負債は62億11百万円となり、前連結会計年度に比べ6億7百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が1億44百万円、長期借入金が6億76百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び営業未払金が1億25百万円、未払法人税等が41百万円、未払消費税等が32百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は36億27百万円となり、前連結会計年度に比べ2億63百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65百万円が減少した一方、当期純利益の計上により2億83百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動により4億15百万円、投資活動により89百万円、財務活動により7億24百万円と増加したことから、前連結会計年度末に比較し12億30百万円増加し、当連結会計年度末には、23億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動において増加した資金は4億15百万円となりました。

これは仕入債務の減少額1億25百万円、法人税等の支払額2億53百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益が4億87百万円、減価償却費2億26百万円、売上債権の減少額1億41百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において増加した資金は89百万円となりました。

これは保険積立金の積立による支出1億19百万円、有形固定資産の取得による支出1億8百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入3億30百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において増加した資金は7億24百万円となりました。

これは配当金の支払額65百万円があった一方で借入金が8億21百万円増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.5	33.9	33.9	37.5	36.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.2	20.9	19.7	23.2	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	22.8	4.8	3.3	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	2.1	8.8	14.8	21.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)を使用しております。

ただし、平成25年3月期末については、数値の比較性および有用性の観点から、控除額(利息の支払額及び法人税等の支払額)に役員退職慰労金の支払額(15百万円)を含めて使用しております。

(注4) 有利子負債比率は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主ならびに一般投資家保護の基本原則に従いまして、利益還元を積極的に行う方針であります。

前期の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金7円の配当を行いました。

当期の剰余金につきましても今後の安定した配当を勘案して1株当たり普通配当金7円の配当を行うことを平成25年5月17日開催の取締役会にて決議いたしました。

来期の配当予想額については、前期比1円増となる1株当たり8円の配当を予定しております。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることとします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

## ①景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量の変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③原油価格高騰の影響

当社グループでは原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

## ⑤自然災害、事故災害等について

当社グループが拠点とする京浜港、大阪港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥停電等について

当社グループは、本社においては電源系統を本線・予備線も含めた2回線受電方式および自家発電装置を備えております。

また各拠点においても停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが、意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦地震等について

当社グループは、本社においては執務スペースが制震構造となっており、更にシステム室を免震構造にしております。

また各拠点を含めて全社に防災グッズを配備することにより、基本的に3日間分の従業員用の食料を確保し、緊急措置を図っておりますが、地震の被害状況によっては業務が出来ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。



⑧訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

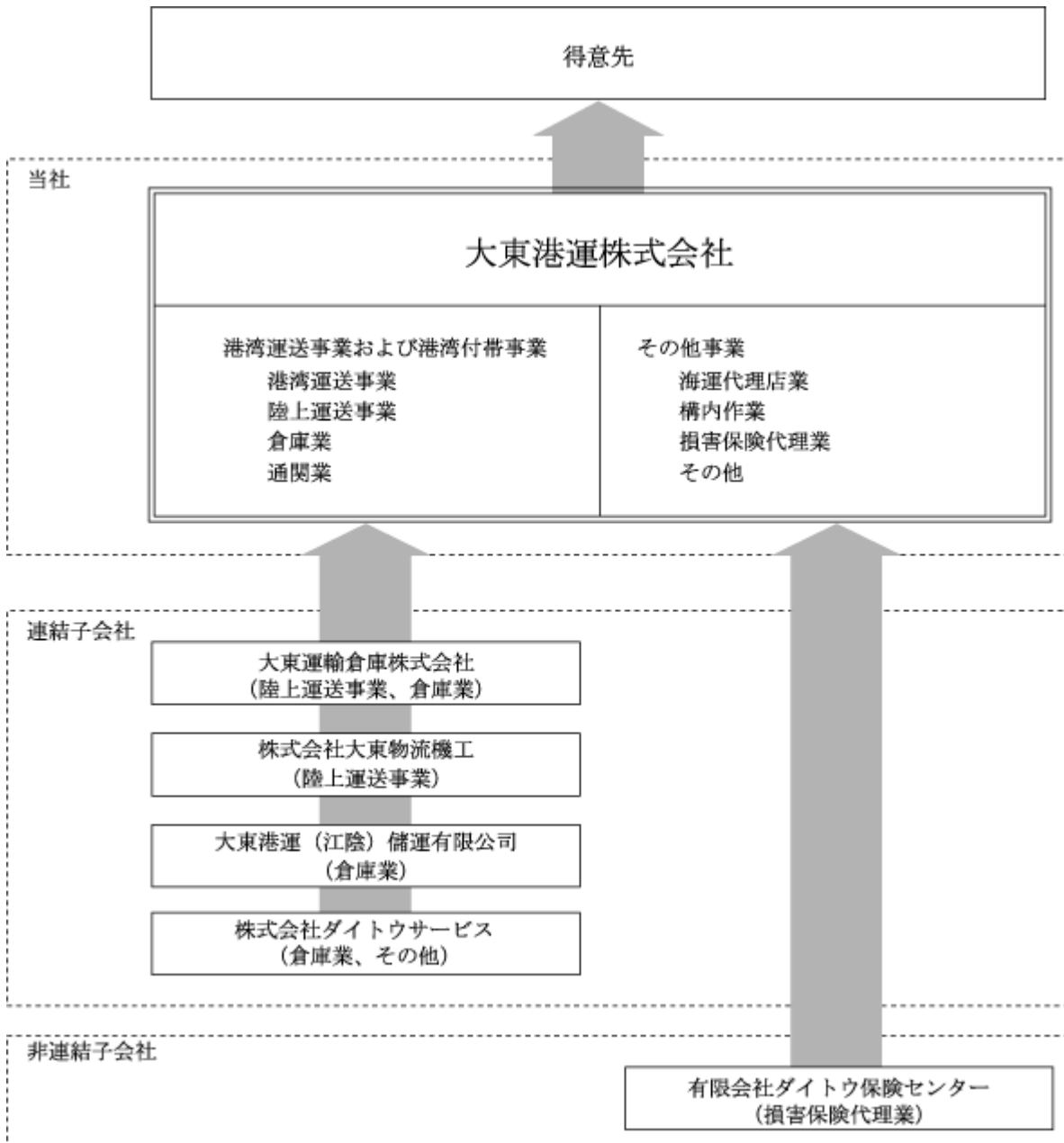
⑨株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、大東港運株式会社（当社）、子会社5社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主要事業であります港湾運送事業は、原材料や各種製品および農畜水産物などの供給を支え、わが国経済の発展や国民生活にとって必要不可欠の存在となっており、その役割の重要性はますます高まっております。当社グループはこの役割を果たし、お客様のニーズに応えられる、特色ある物流会社として社会に貢献し、成長していくことを目指します。

また、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンス・リスク管理、内部統制の整備にもより一層注力してまいります。

こうした理念のもと、株主や取引先をはじめ社会から信頼される企業を目指して事業に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは前期（平成24年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第4次中期経営計画」をスタートさせました。

計画2年目は連結売上高171億円、連結経常利益3億80百万円の目標に対し、連結売上高176億60百万円、連結経常利益4億87百万円の実績を確保致しました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは前期（平成24年3月期）を初年度とした3ヵ年の「第4次中期経営計画」をスタートさせました。2年目である今期も、その中期経営計画に則り以下の諸施策を着実に実現し、最終年度に向けて更なる発展に努めてまいります。

##### [第4次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) AEO通関業者の認定取得
- (2) 派生業務の拡大
- (3) 効率性の追求とお客さまへのサービス力の向上
- (4) 健全な財務内容の維持
- (5) 人材の育成

なお当社は、中期経営計画の骨子のとおり平成24年2月9日にAEO認定通関業者の認定を取得いたしました。また不断の努力による「健全な財務内容」を維持しながら、初年度、2年目において教育研修制度の充実化を図り「人材の育成」にも努めてまいりました。今後更なる業務の効率化、正確性をもってお客さまへより一層のサービス力の向上に努めてまいります。

そして、たくさんの「ありがとう」を頂けるよう信頼度を高めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,490,221	2,390,917
受取手形及び営業未収入金	2,782,406	2,646,224
有価証券	—	99,981
たな卸資産	※1 236,154	※1 226,073
前払費用	71,277	39,947
未収入金	4,306	8,134
繰延税金資産	111,353	115,688
その他	262,105	300,579
貸倒引当金	△18,697	△17,777
流動資産合計	4,939,128	5,809,769
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,123,141	1,149,513
減価償却累計額	△717,308	△733,867
建物及び構築物(純額)	※2 405,833	※2 415,646
機械装置及び運搬具	108,384	106,610
減価償却累計額	△101,910	△100,987
機械装置及び運搬具(純額)	6,473	5,623
土地	※2 1,412,637	※2 1,412,637
リース資産	123,824	143,250
減価償却累計額	△64,929	△85,726
リース資産(純額)	58,894	57,523
その他	143,513	168,756
減価償却累計額	△108,163	△113,689
その他(純額)	35,349	55,067
有形固定資産合計	1,919,189	1,946,498
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	364,745	284,402
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	177,290	171,113
無形固定資産合計	552,856	466,336
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 532,238	※2 538,891
長期貸付金	35,235	33,263
破産更生債権等	169,296	145,294
長期前払費用	11,782	9,572
繰延税金資産	354,172	347,266
その他	621,133	685,156
貸倒引当金	△167,374	△143,361
投資その他の資産合計	1,556,484	1,616,084
固定資産合計	4,028,530	4,028,919
資産合計	8,967,659	9,838,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,594,867	1,469,098
短期借入金	※2 913,014	※2 1,057,492
リース債務	28,258	26,787
未払費用	156,071	178,385
未払法人税等	136,878	95,042
未払消費税等	41,588	9,216
賞与引当金	227,711	226,942
その他	186,217	131,508
流動負債合計	3,284,608	3,194,474
固定負債		
長期借入金	※2 969,339	※2 1,646,183
リース債務	33,637	33,993
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	992,454	1,029,512
役員退職慰労引当金	1,879	2,199
長期末払金	92,990	77,240
その他	41,217	39,969
固定負債合計	2,319,220	3,016,800
負債合計	5,603,828	6,211,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,841,583	2,059,060
自己株式	△1,062	△1,062
株主資本合計	3,321,866	3,539,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,505	52,495
土地再評価差額金	29,849	29,849
為替換算調整勘定	1,608	5,724
その他の包括利益累計額合計	41,963	88,069
純資産合計	3,363,830	3,627,413
負債純資産合計	8,967,659	9,838,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	8,922,354	8,698,081
陸上運送収入	3,115,248	3,060,538
倉庫収入	3,233,235	3,234,614
通関収入	2,397,397	2,333,558
その他の収入	334,874	334,073
営業収益合計	18,003,109	17,660,866
営業原価		
港湾運送原価	6,095,453	6,010,431
陸上運送原価	3,942,944	3,767,981
倉庫原価	3,004,779	3,033,655
通関原価	867,094	713,162
その他の原価	290,218	278,166
営業原価合計	14,200,491	13,803,397
営業総利益	3,802,618	3,857,469
販売費及び一般管理費	※1 3,280,924	※1 3,381,636
営業利益	521,693	475,833
営業外収益		
受取利息	4,595	5,106
受取配当金	6,772	7,682
複合金融商品評価益	4,323	3,270
受取保険金	728	4,225
受取地代家賃	4,324	5,200
貸倒引当金戻入額	—	6,677
その他	9,320	13,831
営業外収益合計	30,064	45,993
営業外費用		
支払利息	39,095	32,960
その他	1,130	969
営業外費用合計	40,226	33,929
経常利益	511,531	487,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	976	1,879
特別利益合計	976	1,879
特別損失		
固定資産除売却損	169	2,294
投資有価証券評価損	—	75
災害による損失	1,325	—
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
特別損失合計	3,494	2,369
税金等調整前当期純利益	509,012	487,407
法人税、住民税及び事業税	240,675	205,839
法人税等調整額	17,610	△1,610
法人税等合計	258,285	204,229
少数株主損益調整前当期純利益	250,726	283,177
当期純利益	250,726	283,177

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	250,726	283,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,316	41,990
土地再評価差額金	25,964	—
為替換算調整勘定	118	4,115
その他の包括利益合計	※1 37,398	※1 46,106
包括利益	288,125	329,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,125	329,284
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,656,562	1,841,583
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,700
当期純利益	250,726	283,177
当期変動額合計	185,021	217,477
当期末残高	1,841,583	2,059,060
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△909	△1,062
当期変動額		
自己株式の取得	△152	—
当期変動額合計	△152	—
当期末残高	△1,062	△1,062
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,136,997	3,321,866
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,700
当期純利益	250,726	283,177
自己株式の取得	△152	—
当期変動額合計	184,868	217,477
当期末残高	3,321,866	3,539,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△811	10,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,316	41,990
当期変動額合計	11,316	41,990
当期末残高	10,505	52,495
土地再評価差額金		
当期首残高	3,885	29,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,964	—
当期変動額合計	25,964	—
当期末残高	29,849	29,849
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,490	1,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	4,115
当期変動額合計	118	4,115
当期末残高	1,608	5,724
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,564	41,963
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,398	46,106
当期変動額合計	37,398	46,106
当期末残高	41,963	88,069
純資産合計		
当期首残高	3,141,562	3,363,830
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,700
当期純利益	250,726	283,177
自己株式の取得	△152	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,398	46,106
当期変動額合計	222,267	263,583
当期末残高	3,363,830	3,627,413

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	509,012	487,407
減価償却費	212,322	226,046
災害損失	1,325	—
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,461	△6,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,557	36,626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	288	320
受取利息及び受取配当金	△11,367	△12,789
支払利息	39,095	32,960
為替差損益 (△は益)	△571	△258
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	75
複合金融商品評価損益 (△は益)	△4,323	△3,270
有形固定資産売却損益 (△は益)	△976	△1,879
有形固定資産除却損	169	2,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△189,757	141,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,557	10,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,858	△125,768
未払消費税等の増減額 (△は減少)	39,300	△32,372
未収消費税等の増減額 (△は増加)	3,070	—
その他	△6,674	△49,081
小計	573,518	705,631
利息及び配当金の受取額	11,614	12,829
利息の支払額	△38,899	△33,219
災害損失の支払額	△8,525	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△270,205	△253,837
役員退職慰労金の支払額	—	△15,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,502	415,654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△560,000	—
定期預金の払戻による収入	1,340,000	330,000
保険積立金の積立による支出	△32,755	△119,372
保険積立金の解約による収入	—	74,044
有形固定資産の取得による支出	△11,491	△108,682
有形固定資産の除却による支出	△130	—
有形固定資産の売却による収入	1,677	2,085
無形固定資産の取得による支出	△27,710	△24,531
投資有価証券の取得による支出	△130,348	△57,301
貸付けによる支出	△12,600	△14,400
貸付金の回収による収入	18,825	16,371
その他	—	△8,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	585,468	89,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△350,000
長期借入れによる収入	410,000	1,510,000
長期借入金の返済による支出	△648,328	△688,678
自己株式の取得による支出	△152	—
リース債務の返済による支出	△30,134	△31,698
配当金の支払額	△65,610	△65,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,225	724,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	1,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,693	1,230,696
現金及び現金同等物の期首残高	891,527	1,160,221
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,160,221	※1 2,390,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,118千円増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫(株)

(株)大東物流機工

大東港運(江陰)儲運有限公司

(株)ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

(有)ダイトウ保険センター

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 一社

(2) 持分法を適用した関連会社数 一社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称

(有)ダイトウ保険センター

持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

## ③ たな卸資産

イ 仕掛作業支出金

個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟に属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3～40年

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

イ 施設利用権

提出会社の港湾施設利用権については貸借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として貸借期間に基づく定額法

ロ ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ④ 長期前払費用

定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,022,835千円)については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

## ニ 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

## ハ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」  
(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛作業支出金	233,050千円	222,908千円
貯蔵品	3,104千円	3,164千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	321,841千円	303,288千円
土地	1,412,512千円	1,226,872千円
投資有価証券	54,898千円	54,299千円
計	1,789,251千円	1,584,459千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	783,496千円	730,992千円
長期借入金	877,839千円	1,515,683千円
計	1,661,335千円	2,246,675千円



## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料賞与	1,598,707千円	1,620,318千円
賞与引当金繰入額	212,132千円	210,712千円
退職給付費用	218,973千円	204,737千円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10,882千円	46,144千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	10,882千円	46,144千円
税効果額	433千円	△4,154千円
その他有価証券評価差額金	11,316千円	41,990千円
土地再評価差額金		
当期発生額	—千円	—千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	—千円	—千円
税効果額	25,964千円	—千円
土地再評価差額金	25,964千円	—千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	118千円	4,115千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	118千円	4,115千円
税効果額	—千円	—千円
為替換算調整勘定	118千円	4,115千円
その他の包括利益合計	37,398千円	46,106千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,493	709	—	3,202

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000	—	—	9,389,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,202	—	—	3,202

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	65,700	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	65,700	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,490,221千円	2,390,917千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△330,000千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,160,221千円	2,390,917千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) その他有価証券(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	133,818	65,017	68,800
②投資信託	5,900	4,568	1,332
小 計	139,719	69,586	70,133
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	239,382	282,091	△42,708
②債券	95,896	100,000	△4,104
小 計	335,278	382,091	△46,812
合 計	474,998	451,677	23,320

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) その他有価証券(平成25年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
①株式	300,578	218,199	82,379
②投資信託	7,347	4,561	2,785
小 計	307,925	222,760	85,164
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
①株式	124,616	136,212	△11,595
②債券	149,166	150,000	△834
小 計	273,782	286,212	△12,429
合 計	581,708	508,973	72,735

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・・・・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「港湾運送事業及び港湾付帯事業」のセグメント利益が3,500千円増加し、「その他事業」のセグメント利益が618千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,668,235	334,874	18,003,109	—	18,003,109
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	69,848	69,848	△69,848	—
計	17,668,235	404,722	18,072,958	△69,848	18,003,109
セグメント利益	1,265,419	30,056	1,295,475	△773,781	521,693
セグメント資産	4,283,820	1,876,956	6,160,776	2,806,882	8,967,659
その他の項目					
減価償却費	175,659	36,662	212,322	—	212,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61,149	3,083	64,232	—	64,232

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用773,781千円であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産2,806,882千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	17,326,793	334,073	17,660,866	—	17,660,866
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	78,909	78,909	△78,909	—
計	17,326,793	412,982	17,739,776	△78,909	17,660,866
セグメント利益	1,262,057	24,632	1,286,689	△810,856	475,833
セグメント資産	4,123,818	1,876,719	6,000,538	3,838,150	9,838,689
その他の項目					
減価償却費	192,039	34,006	226,046	—	226,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,227	18,543	152,771	—	152,771

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用810,856千円であります。  
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,838,150千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	358.40円	386.48円

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	26.71円	30.17円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	250,726	283,177
普通株式に係る当期純利益(千円)	250,726	283,177
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,330	9,385,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,141,362	2,019,386
受取手形	39,524	31,218
営業未収入金	2,716,627	2,588,758
有価証券	—	99,981
仕掛作業支出金	233,022	222,896
貯蔵品	2,641	2,674
前払費用	58,439	27,787
関税等立替金	252,390	289,578
未収入金	3,768	7,972
繰延税金資産	109,797	114,141
その他	13,888	13,409
貸倒引当金	△18,469	△17,542
流動資産合計	4,552,992	5,400,261
固定資産		
有形固定資産		
建物	996,924	1,026,288
減価償却累計額	△606,421	△625,212
建物(純額)	390,502	401,075
構築物	74,367	70,896
減価償却累計額	△69,521	△65,906
構築物(純額)	4,846	4,990
機械及び装置	47,989	48,619
減価償却累計額	△46,529	△46,874
機械及び装置(純額)	1,459	1,744
車両運搬具	—	2,250
減価償却累計額	—	△468
車両運搬具(純額)	—	1,781
工具、器具及び備品	130,397	156,405
減価償却累計額	△96,581	△103,113
工具、器具及び備品(純額)	33,815	53,292
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産	109,706	109,122
減価償却累計額	△58,439	△74,246
リース資産(純額)	51,267	34,875
有形固定資産合計	1,894,529	1,910,397
無形固定資産		
ソフトウェア	364,745	284,369
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	137,551	128,026
無形固定資産合計	511,391	421,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	526,352	532,049
関係会社株式	386,601	386,601
出資金	4,990	4,990
関係会社出資金	78,798	78,798
従業員に対する長期貸付金	34,958	32,235
関係会社長期貸付金	16,951	16,951
破産更生債権等	67,594	49,064
長期前払費用	11,673	9,326
差入保証金	112,197	131,103
会員権	26,634	26,634
保険積立金	448,490	493,819
繰延税金資産	345,819	339,761
貸倒引当金	△65,772	△47,226
投資その他の資産合計	1,995,290	2,054,110
固定資産合計	4,401,211	4,385,998
資産合計	8,954,203	9,786,260
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	94,345	72,488
営業未払金	1,744,708	1,636,582
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	613,014	757,492
リース債務	25,403	19,680
未払金	55,949	57,616
未払費用	135,568	156,983
未払法人税等	136,985	77,469
未払消費税等	37,112	6,795
預り金	27,817	29,388
関税等預り金	31,228	13,910
賞与引当金	218,464	217,653
その他	58,008	20,749
流動負債合計	3,478,606	3,366,809
<b>固定負債</b>		
長期借入金	969,339	1,646,183
リース債務	28,484	16,970
再評価に係る繰延税金負債	187,701	187,701
退職給付引当金	948,491	986,256
長期未払金	92,990	77,240
その他	17,659	25,288
固定負債合計	2,244,665	2,939,640
負債合計	5,723,272	6,306,449



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,250,000	1,400,000
繰越利益剰余金	319,530	377,452
利益剰余金合計	1,709,530	1,917,452
自己株式	△1,062	△1,062
株主資本合計	3,189,813	3,397,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,268	52,225
土地再評価差額金	29,849	29,849
評価・換算差額等合計	41,118	82,075
純資産合計	3,230,931	3,479,810
負債純資産合計	8,954,203	9,786,260

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
港湾運送収入	8,922,354	8,698,128
陸上運送収入	2,994,475	2,960,918
倉庫収入	2,950,867	2,976,762
通関収入	2,397,397	2,333,608
その他の収入	319,704	297,480
営業収益合計	17,584,799	17,266,898
営業原価		
港湾運送原価	7,309,034	7,109,819
陸上運送原価	2,703,699	2,646,289
倉庫原価	2,808,163	2,835,090
通関原価	867,503	713,545
その他の原価	219,071	204,788
営業原価合計	13,907,472	13,509,532
営業総利益	3,677,327	3,757,366
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	651	3,397
貸倒引当金繰入額	6,209	—
役員報酬	150,748	137,170
給料及び賞与	1,542,124	1,581,043
法定福利費	264,148	284,942
福利厚生費	54,969	79,598
賞与引当金繰入額	210,286	209,030
退職金	291	2,137
退職給付費用	220,163	206,033
消耗品費	51,966	71,883
交際費	29,945	29,423
保険料	10,510	12,715
賃借料	185,430	200,179
減価償却費	163,567	176,733
その他	299,178	313,812
販売費及び一般管理費合計	3,190,191	3,308,101
営業利益	487,135	449,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,357	4,768
受取配当金	6,677	17,591
複合金融商品評価益	4,323	3,270
受取保険金	537	4,225
受取地代家賃	2,796	3,035
その他	9,094	13,433
営業外収益合計	27,785	46,323
営業外費用		
支払利息	39,095	32,960
その他	1,120	846
営業外費用合計	40,216	33,806
経常利益	474,705	461,780
特別利益		
固定資産売却益	117	—
特別利益合計	117	—
特別損失		
固定資産除売却損	58	3,433
投資有価証券評価損	—	25
ゴルフ会員権評価損	2,000	—
災害による損失	1,325	—
特別損失合計	3,383	3,458
税引前当期純利益	471,438	458,321
法人税、住民税及び事業税	235,100	187,165
法人税等調整額	13,930	△2,466
法人税等合計	249,030	184,698
当期純利益	222,408	273,623

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	856,050	856,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
資本剰余金合計		
当期首残高	625,295	625,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,100,000	1,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	1,250,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	312,827	319,530
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,700
当期純利益	222,408	273,623
別途積立金の積立	△150,000	△150,000
当期変動額合計	6,702	57,922
当期末残高	319,530	377,452
利益剰余金合計		
当期首残高	1,552,827	1,709,530
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,700
当期純利益	222,408	273,623
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	156,702	207,922
当期末残高	1,709,530	1,917,452

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△909	△1,062
当期変動額		
自己株式の取得	△152	—
当期変動額合計	△152	—
当期末残高	△1,062	△1,062
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,033,262	3,189,813
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,700
当期純利益	222,408	273,623
自己株式の取得	△152	—
当期変動額合計	156,550	207,922
当期末残高	3,189,813	3,397,735
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△825	11,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,094	40,956
当期変動額合計	12,094	40,956
当期末残高	11,268	52,225
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	3,885	29,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,964	—
当期変動額合計	25,964	—
当期末残高	29,849	29,849
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,059	41,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,058	40,956
当期変動額合計	38,058	40,956
当期末残高	41,118	82,075
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,036,322	3,230,931
当期変動額		
剰余金の配当	△65,705	△65,700
当期純利益	222,408	273,623
自己株式の取得	△152	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,058	40,956
当期変動額合計	194,609	248,879
当期末残高	3,230,931	3,479,810

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年5月17日付公表の「役員等の異動に関するお知らせ」を参照ください。